

茅ヶ崎市財政状況の公表に関する条例（昭和 23 年茅ヶ崎市条例第 13 号）第 2 条第 1 項及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定により、令和 5 年度下半期（令和 5 年 10 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで）の財政状況及び公営企業の業務状況を次のとおり公表します。

財政状況の公表

令和5年度下半期の予算執行状況

茅ヶ崎市

～ 目 次 ～

	ページ
1. 令和5年度下半期の予算執行状況	1
(1) 令和5年度各会計別予算の執行状況	1
(2) 令和5年度公共下水道事業会計の状況	2
(3) 令和5年度病院事業会計の状況	3
(4) 令和5年度一般会計歳入予算執行状況	4
(5) 令和5年度一般会計歳出予算執行状況	5
(6) 財産に関する状況	6
(7) 令和5年度 市債の状況	8
2. 用語の解説	9

令和5年度各会計別予算の執行状況

(単位:円)

会計区分		予算現額	構成比	収入 済 額		執行率	支出 済 額		執行率
				上 半 期	下 半 期		上 半 期	下 半 期	
一 般 会 計		96,660,613,758	67.5%	43,729,791,166	43,092,282,019	89.8%	33,603,697,430	44,682,305,796	81.0%
特 別 会 計	国民健康保険事業	23,349,109,000	16.3%	7,372,871,180	13,535,829,484	89.5%	7,808,594,204	13,792,818,842	92.5%
	後期高齢者医療事業	4,192,144,000	2.9%	1,517,169,280	2,349,948,667	92.2%	1,496,532,402	2,429,963,868	93.7%
	介護保険事業	18,886,381,000	13.2%	7,625,380,143	8,040,861,915	82.9%	7,456,035,874	9,361,122,118	89.0%
	公共用地先行取得事業	66,063,000	0.1%	1,823,682	1,784,293	5.5%	28,727,775	36,683,556	99.0%
	小 計	46,493,697,000	32.5%	16,517,244,285	23,928,424,359	87.0%	16,789,890,255	25,620,588,384	91.2%
合 計		143,154,310,758	100.0%	60,247,035,451	67,020,706,378	88.9%	50,393,587,685	70,302,894,180	84.3%

(令和6年3月31日現在)

令和5年度公共下水道事業会計の状況

予算執行状況

性 質 別	区 分	予 算 額	執 行 済 額		執行率
			上 半 期	下 半 期	
収 益 的 収 支	収 入	5,854,281,000円	2,798,641,489円	3,097,406,013円	100.7%
	支 出	5,771,635,000円	2,436,834,020円	2,669,884,604円	88.5%
資 本 的 収 支	収 入	3,060,576,000円	336,048,755円	2,162,689,074円	81.6%
	支 出	4,883,824,000円	3,049,337,106円	1,096,378,562円	84.9%

＊収益的収支 … 公共下水道事業の経営活動に伴って発生する、汚水及び雨水処理をするために必要な支出と、その財源となる収入をいいます。

＊資本的収支 … 公共下水道事業のサービスの基となる、施設整備・更新をするために必要な支出と、その財源となる収入をいいます。

＊下半期の数値については、令和5年度決算調製中のため、現時点での速報値です。

令和5年度病院事業会計の状況

予算執行状況

性 質 別	区 分	予 算 額	執 行 済 額		執行率
			上 半 期	下 半 期	
収 益 的 収 支	収 入	12,536,160,000円	6,276,208,067円	6,290,777,782円	100.2%
	支 出	14,013,244,000円	5,437,379,873円	6,506,672,039円	85.2%
資 本 的 収 支	収 入	2,831,982,000円	1,080,257,000円	1,992,949,000円	108.5%
	支 出	3,517,131,777円	1,230,376,331円	2,070,937,535円	93.9%

＊収益的収支 … 市立病院の経営活動のすべての収支であり、診療に対する収入(診療報酬)やそれに伴う支出(薬品費等材料費、人件費)が主なものです。

＊資本的収支 … 将来の経営活動のための資産購入費や病院建設に伴う企業債償還金等の支出及びその財源となる収入です。

＊下半期の数値については、令和5年度決算調製中のため、現時点での速報値です。

令和5年度一般会計歳入予算執行状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額			収 入 済 額			
	当初予算額	最終予算現額	構成比	上半期	下半期	計	収入割合
市 税	37,667,734,000	37,667,734,000	39.0%	20,995,191,336	16,679,167,793	37,674,359,129	100.0%
地 方 譲 与 税	385,530,000	385,530,000	0.4%	115,323,000	281,075,000	396,398,000	102.8%
利 子 割 交 付 金	15,000,000	15,000,000	0.0%	5,227,000	8,142,000	13,369,000	89.1%
配 当 割 交 付 金	352,000,000	352,000,000	0.4%	70,834,000	259,632,000	330,466,000	93.9%
株式等譲渡所得割交付金	244,000,000	244,000,000	0.3%	0	366,880,000	366,880,000	150.4%
法 人 事 業 税 交 付 金	296,000,000	296,000,000	0.3%	196,457,000	180,608,000	377,065,000	127.4%
地 方 消 費 税 交 付 金	5,332,000,000	5,332,000,000	5.5%	2,881,781,000	2,265,344,000	5,147,125,000	96.5%
ゴルフ場利用税交付金	52,000,000	52,000,000	0.1%	20,926,046	31,124,886	52,050,932	100.1%
環 境 性 能 割 交 付 金	75,000,000	75,000,000	0.1%	30,291,000	70,240,487	100,531,487	134.0%
地 方 特 例 交 付 金	354,000,000	354,000,000	0.4%	324,233,000	1,347,000	325,580,000	92.0%
地 方 交 付 税	3,079,000,000	3,903,215,000	4.0%	2,435,033,000	1,538,231,000	3,973,264,000	101.8%
交通安全対策特別交付金	24,000,000	24,000,000	0.0%	10,736,000	9,821,000	20,557,000	85.7%
分 担 金 及 び 負 担 金	685,230,000	701,508,000	0.7%	295,466,935	365,633,942	661,100,877	94.2%
使 用 料 及 び 手 数 料	1,493,745,000	1,496,425,000	1.5%	547,023,297	847,246,165	1,394,269,462	93.2%
国 庫 支 出 金	13,593,982,000	21,131,318,000	21.9%	6,065,951,474	12,216,544,362	18,282,495,836	86.5%
県 支 出 金	6,413,531,000	6,797,631,000	7.0%	1,316,339,810	3,344,084,850	4,660,424,660	68.6%
財 産 収 入	329,515,000	808,971,000	0.8%	139,855,626	647,501,841	787,357,467	97.3%
寄 附 金	198,770,000	216,481,000	0.2%	44,220,711	156,422,745	200,643,456	92.7%
繰 入 金	794,510,000	597,533,000	0.6%	0	514,297,474	514,297,474	86.1%
繰 越 金	1,000,000,000	6,457,753,956	6.7%	7,568,566,596	0	7,568,566,596	117.2%
諸 収 入	3,732,953,000	3,913,493,802	4.1%	666,334,335	2,592,537,474	3,258,871,809	83.3%
市 債	3,731,500,000	5,839,020,000	6.0%	0	716,400,000	716,400,000	12.3%
歳 入 合 計	79,850,000,000	96,660,613,758	100.0%	43,729,791,166	43,092,282,019	86,822,073,185	89.8%

(令和6年3月31日現在)

令和5年度一般会計歳出予算執行状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額			支 出 済 額			
	当 初 予 算 額	最 終 予 算 現 額	構成比	上 半 期	下 半 期	計	支出割合
議 会 費	416,666,000	418,598,000	0.4%	201,693,995	192,938,395	394,632,390	94.3%
総 務 費	9,356,544,000	11,487,196,852	11.9%	3,942,919,250	5,522,561,401	9,465,480,651	82.4%
民 生 費	35,402,984,000	41,730,173,000	43.2%	14,961,404,795	18,853,104,180	33,814,508,975	81.0%
衛 生 費	9,715,635,000	11,293,540,000	11.7%	3,662,184,808	5,262,510,027	8,924,694,835	79.0%
労 働 費	214,601,000	220,376,380	0.2%	146,663,757	54,379,377	201,043,134	91.2%
農 林 水 産 業 費	358,485,000	370,858,000	0.4%	110,158,170	119,644,422	229,802,592	62.0%
商 工 費	1,694,901,000	2,422,490,000	2.5%	1,421,014,874	702,360,480	2,123,375,354	87.7%
土 木 費	7,085,819,000	7,819,654,136	8.1%	2,463,927,507	3,183,801,800	5,647,729,307	72.2%
消 防 費	3,352,191,000	3,523,082,880	3.6%	1,480,971,541	1,535,252,802	3,016,224,343	85.6%
教 育 費	6,366,865,000	11,470,335,510	11.9%	2,621,136,179	6,270,705,411	8,891,841,590	77.5%
災 害 復 旧 費	3,000,000	3,000,000	0.0%	0	32,787	32,787	1.1%
公 債 費	5,832,309,000	5,832,309,000	6.0%	2,591,622,554	2,985,014,714	5,576,637,268	95.6%
予 備 費	50,000,000	69,000,000	0.1%	0	0	0	0.0%
歳 出 合 計	79,850,000,000	96,660,613,758	100.0%	33,603,697,430	44,682,305,796	78,286,003,226	81.0%

(令和6年3月31日現在)

財 産 に 関 す る 状 況

財政調整基金 (単位:円)

区	分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現	金	5,264,903,582	191,647,601	5,456,551,183

緑のまちづくり基金 (単位:円)

区	分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現	金	388,489,702	△ 3,248,758	385,240,944

ごみ減量化・資源化基金 (単位:円)

区	分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現	金	428,538,882	405,732,426	834,271,308

国民健康保険運営基金 (単位:円)

区	分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現	金	735,223,292	△ 79,963,139	655,260,153

文化振興基金 (単位:円)

区	分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現	金	10,077,199	714,303	10,791,502

介護保険運営基金 (単位:円)

区	分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現	金	2,380,348,006	△ 105,972,976	2,274,375,030

市民活動推進基金 (単位:円)

区	分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現	金	7,560,387	△ 268,168	7,292,219

公共施設等再編整備基金 (単位:円)

区	分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現	金	2,778,599,794	1,450,323,586	4,228,923,380

ふるさと基金		(単位:円)		
区	分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現	金	95,996,164	122,719,931	218,716,095
太陽光発電設備普及啓発基金		(単位:円)		
区	分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現	金	13,377,473	1,457,786	14,835,259
姉妹都市交流基金		(単位:円)		
区	分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現	金	6,216,150	62,625,186	68,841,336
子ども未来応援基金		(単位:円)		
区	分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現	金	362,357,862	10,483,812	372,841,674
森林環境譲与税基金		(単位:円)		
区	分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現	金	53,404,971	△ 9,129,069	44,275,902
新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金		(単位:円)		
区	分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現	金	15,723,962	△ 15,723,962	0
まち・ひと・しごと創生基金		(単位:円)		
区	分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現	金	14,553,011	2,709,910	17,262,921
学校施設整備基金		(単位:円)		
区	分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現	金	4,001,119,000	2,992,861,937	6,993,980,937

*その他財産は令和5年度決算調製中となります。

*基金の数値については、令和5年度決算調製中のため、現時点での速報値です。

市 債 の 状 況

令和5年度末現在の状況は、次のとおりです。

(単位:円)

区 分	令和4年度末現在高 (A)	令 和 5 年 度				令和5度末現在高 (D)
		市 債 収 入 額 (B)	公 債 費			
			元 金 (C)	利 子	計	
一 般 会 計	61,542,545,270	3,637,420,000	5,609,178,377	209,085,945	5,818,264,322	59,570,786,893
公共用地先行取得事業 特 別 会 計	178,437,700	7,900,000	56,732,340	692,171	57,424,511	129,605,360
公共下水道事業会計	25,980,752,707	1,499,100,000	2,262,726,052	366,810,154	2,629,536,206	25,217,126,655
病 院 事 業 会 計	7,704,460,186	2,487,700,000	934,588,637	97,480,139	1,032,068,776	9,257,571,549
合 計	95,406,195,863	7,632,120,000	8,863,225,406	674,068,409	9,537,293,815	94,175,090,457

*市債収入額及び令和5年度末現在高には、出納整理期間(令和6年4月1日から5月31日まで)に収入予定の借入見込額が含まれています。

D=A+B-C

市民一人当たり及び一世帯当たりの債務は、次のとおりです。

(単位:円)

区 分	令和5年度末現在高	市民一人当たり	一世帯当たり
一 般 会 計	59,570,786,893	240,664	521,681
前年度末比	△ 1,971,758,377	△ 9,260	△ 24,684
特 別 会 計 等	34,604,303,564	139,800	303,041
前年度末比	+740,652,971	2,280	2,405
合 計	94,175,090,457	380,464	824,723
前年度末比	△ 1,231,105,406	△ 6,980	△ 22,278

令和6年3月1日現在の人口と世帯の統計数値による

人 口 247,527 人

世帯数 114,190 世帯

*債務:事業などを実施するための借入金です。

一時借入金現在高 30,000,000,000 円

< 用 語 の 解 説 >

～ 予 算 ・ 会 計 に つ い て ～

○ 予 算

その会計年度において、地方公共団体の行政がどのような形で行われるかを具体的に表した一覧表であり、市民のみなさまに納めていただいたり税金がどのように使われ、効果が還元されるかを判断する基礎でもあります。

歳入予算は、収入の見積りを表し、歳出予算は支出の見積りであると同時に、支出の限度や内容を制限する拘束力を有しています。

○ 会 計 の 区 分

地方公共団体の会計は単一のものであることが原則ですが、地方公共団体の事務は多岐にわたっており、一つの会計ですべてを処理することは不可能です。

そのため、茅ヶ崎市では、一般会計、特別会計及び企業会計の3種類に区分し、財政の明確・適正化を図っています。

○ 一 般 会 計

福祉・教育・道路整備・ごみ処理など、地方公共団体がすべき基本的な事業を経理する会計です。

○ 特 別 会 計

特定の事業を行うための歳入歳出を、一般会計と区別して別個に処理するため、条例に基づき設置します。

茅ヶ崎市には、（１）国民健康保険事業、（２）後期高齢者医療事業、（３）介護保険事業、（４）公共用地先行取得事業の４つの特別会計があります。

○ 企業会計

一般的には、株式会社などの民間企業における会計のことを指しますが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部が適用される公営企業の会計のことをいいます。

茅ヶ崎市では、公共下水道事業と病院事業を企業会計で運営しております。

～ 歳入について ～

○ 市税（地方税）

市民のみなさまから納めていただく市の税金です。

茅ヶ崎市では（１）市民税、（２）固定資産税、（３）軽自動車税、（４）市たばこ税、（５）都市計画税が該当します。

○ 地方譲与税・交付金

国や都道府県が徴収した税の全部又は一部が市町村に配分されるものです。

茅ヶ崎市の地方譲与税には、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税及び森林環境譲与税があります。

また、交付金としては、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金

があります。

○ 地 方 交 付 税

国税のうち、所得税、法人税、酒税及び消費税並びに地方法人税の一定割合より、財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が、一定水準のサービスを提供できるように交付される税をいいます。

地方交付税は、普通交付税（交付税総額の94%）と特別交付税（交付税総額の6%）に分かれており、茅ヶ崎市は普通交付税の交付団体です。（令和5年度現在）

○ 分 担 金 及 び 負 担 金

市が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受ける個人や団体からその受益の範囲において支払っていただく経費です。保育所保育費自己負担金や道路損傷復旧費負担金などがこれに該当します。

○ 使 用 料 及 び 手 数 料

使用料は、市が所有している施設や財産の使用・利用の対価としてその使用者・利用者に支払っていただく料金のこと、市営住宅や斎場などの使用料のことです。

手数料は、地方公共団体の事務で、特定の者のために提供する役務に對し、その費用の対価として支払っていただく料金のこと、住民票や印鑑証明、廃棄物処理などの手数料が該当します。

○ 国 庫 支 出 金 ・ 県 支 出 金

国（県）が特定の事務事業に對し公益性があると認めた事業に對して、用途を定めて交付するもので、その性質によって、法令に基づく義務として支出する負担金（生活保護費負担金など）、特別な必要があると認

めた場合に交付する補助金（学校施設整備費補助金など）、国や県が事務を市町村に委任しその費用を負担する委託金に分類されます。

○ 繰入金

地方公共団体の各会計間、すなわち一般会計、特別会計、基金などの会計間における現金の移動のことをいいます。他の会計からの繰り入れのほか、基金を取り崩して繰り入れる場合があります。

○ 諸収入

特定の歳入のための科目ではなく、他の歳入科目に含まれない収入をまとめた科目の名称です。市税などの延滞金や貸付金の元金返還金などがあります。

○ 市債（地方債）

学校建設や道路整備のように臨時的に多額の費用が必要となるときに、地方公共団体が国や銀行などから借り入れを行う資金です。道路や公共の建築物のように長期間にわたって使用する場合は、造った茅に公の住んでいた人の税金だけで支払うのではなく、資金を借りて将来に年々崎市に住む人にも負担をしいただくことで、世代間の負担を公平にするこの支出を少なくすることで、その分他の事業にも取り組むことができます。

また、近年、地方公共団体の財源不足に対処するために発行できるところとなつた臨時財政対策債も市債に含まれます。

市債の返済は長期に渡りますので、将来の財政負担が大きくならないように計画的に借り入れを行っています。

～ 歳 出 （ 目 的 別 ） に つ い て ～

○ 目 的 別 分 類

支出の行政目的を基準とした分類法であり、市の行政目的別の予算の比重を知ることができます。茅ヶ崎市の目的別歳出は、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費及び予備費の13予算科目に分類することができます。

○ 総 務 費

全般的な管理事務、徴税、戸籍、選挙、統計、公共用地先行取得事業特別会計繰出金などの経費です。（他の経費に該当しない経費も含む。）

○ 民 生 費

生活保護や児童手当などの福祉のための経費や、国民健康保険事業特別会計繰出金などの経費です。

○ 衛 生 費

ごみ処理の経費や、基本健康診査や予防接種などの健康維持・増進のための経費です。

○ 土 木 費

道路、街路、河川、公園などの整備・維持管理のための経費です。

○ 教 育 費

小・中学校教育、文化財の保護管理、公民館、図書館などの活動・運営のための経費です。